

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社キムラ 上場取引所 東
 コード番号 7461 URL <https://www.kimuranet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼経営企画室長 (氏名) 八代 紀裕 TEL 011-721-4311
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,778	△1.8	979	31.7	1,013	30.7	447	11.8
30年3月期第2四半期	17,091	14.7	743	△20.1	775	△18.5	400	△8.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 601百万円 (37.6%) 30年3月期第2四半期 437百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	30.18	—
30年3月期第2四半期	27.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	26,228	12,716	39.7	701.26
30年3月期	25,226	12,262	40.1	682.32

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,401百万円 30年3月期 10,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,510	5.6	1,130	18.5	1,190	18.9	590	12.7	39.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	15,180,000株	30年3月期	15,180,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	347,124株	30年3月期	347,124株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	14,832,876株	30年3月期2Q	14,832,876株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、西日本豪雨、台風21号、北海道胆振東部地震などの影響から、一時的に景気回復の動きが鈍る懸念があります。しかしながら、五輪関連需要の盛り上がり期待され、人手不足への対応や生産性向上のために設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、新商品開発への積極的な取組みと、顧客サービスの強化に努めてまいりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高167億78百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益9億79百万円（同31.7%増）、経常利益10億13百万円（同30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億47百万円（同11.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(卸売事業)

住宅市場は、低金利、相続税対策による新設住宅着工が一巡し、建築コスト高などから減少に転じてきております。4月から8月までの新設持家着工数は全国で121千戸（前年同期比1.4%減）、北海道で5千戸（同0.6%減）と前年を若干下回る水準で推移しております。このような状況のもと、工務店に対する営業支援のための提案型モデル住宅「Skogのいえ」の全国展開とその商品群のブランド化を進め、自然素材の輸入関連商品などの新商品開発と販売強化に努めてまいりました。これらの結果、売上高60億48百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益5億11百万円（同6.1%減）となりました。

(小売事業)

ホームセンター業界においては、個人の節約志向は根強く、同業他社、他業種との競争の激化が続いております。このような状況のもと、お客様満足度の向上、接客力の強化に務め、また、適正価格での販売と経費削減による収益面の改善を図ってまいりました。これらの結果、売上高94億62百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益5億24百万円（同82.9%増）となりました。

(不動産事業)

今年度は既存賃貸用建物の建て替え工事を行っており、売上高1億12百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益73百万円（同19.5%減）となりました。

(足場レンタル事業)

本年3月に株式会社テクノ興国の株式を取得し子会社化しており、売上高5億55百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益56百万円（同106.6%増）となりました。

(サッシ・ガラス施工事業)

本年1月に東洋ガラス工業株式会社の株式を取得し子会社化しており、売上高5億99百万円、営業利益21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は262億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億1百万円増加しております。これは主に、売上債権が7億70百万円、有形固定資産が3億22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は135億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億48百万円増加しております。これは主に、買入債務が6億41百万円、未払法人税等が2億52百万円それぞれ増加したものの、借入金が2億61百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は127億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億53百万円増加しております。1株当たりの純資産は701円26銭となり、前連結会計年度末に比べて18円94銭増加しております。

なお、自己資本比率は39.7%となっており、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント低下しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、33億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金の増加は9億24百万円（前年同四半期は7億85百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権が7億70百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が9億95百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金の減少は6億62百万円（前年同四半期は9億19百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の店舗増床に係る有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金の減少は4億21百万円（前年同四半期は2億41百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加があったものの長期借入金の返済による支出や配当金の支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年5月9日付「平成30年3月期 決算短信」において発表しております平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,876	3,352,595
受取手形及び売掛金	2,505,645	3,251,432
電子記録債権	124,468	148,787
商品	3,364,492	3,491,550
販売用不動産	82,029	82,029
その他のたな卸資産	29,652	38,298
その他	122,232	123,145
貸倒引当金	△22,901	△21,090
流動資産合計	9,717,494	10,466,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,462,715	7,950,189
土地	3,097,189	3,097,189
その他（純額）	2,581,074	2,416,317
有形固定資産合計	13,140,979	13,463,697
無形固定資産		
のれん	258,537	232,684
その他	141,423	134,652
無形固定資産合計	399,961	367,336
投資その他の資産		
その他	1,997,804	1,960,598
貸倒引当金	△29,841	△30,010
投資その他の資産合計	1,967,963	1,930,588
固定資産合計	15,508,904	15,761,622
資産合計	25,226,399	26,228,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,703,219	2,298,145
電子記録債務	466,059	512,736
短期借入金	3,074,431	3,289,220
未払法人税等	200,553	453,097
賞与引当金	135,397	183,941
その他	969,360	776,035
流動負債合計	6,549,021	7,513,176
固定負債		
長期借入金	5,193,000	4,716,440
役員退職慰労引当金	37,730	29,010
退職給付に係る負債	229,711	240,498
資産除去債務	280,957	319,321
その他	673,018	693,605
固定負債合計	6,414,417	5,998,875
負債合計	12,963,438	13,512,051

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	8,115,995	8,415,276
自己株式	△132,934	△132,934
株主資本合計	9,610,910	9,910,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	338,806	320,409
土地再評価差額金	171,061	171,061
その他の包括利益累計額合計	509,868	491,471
非支配株主持分	2,142,181	2,314,657
純資産合計	12,262,960	12,716,320
負債純資産合計	25,226,399	26,228,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,091,768	16,778,898
売上原価	12,938,215	12,292,653
売上総利益	4,153,552	4,486,244
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,312,075	1,341,663
賞与引当金繰入額	168,407	186,889
退職給付費用	17,802	16,793
貸倒引当金繰入額	4,714	470
その他	1,906,799	1,961,164
販売費及び一般管理費合計	3,409,797	3,506,981
営業利益	743,755	979,262
営業外収益		
受取利息	439	514
仕入割引	42,370	41,378
その他	42,245	47,266
営業外収益合計	85,055	89,158
営業外費用		
支払利息	16,195	16,424
売上割引	35,030	35,809
その他	2,005	2,852
営業外費用合計	53,231	55,086
経常利益	775,579	1,013,335
特別利益		
補助金収入	12,500	—
特別利益合計	12,500	—
特別損失		
固定資産除売却損	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	—
特別損失合計	12,743	18,000
税金等調整前四半期純利益	775,336	995,335
法人税、住民税及び事業税	318,204	423,151
法人税等調整額	△41,759	△47,731
法人税等合計	276,445	375,420
四半期純利益	498,891	619,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	98,407	172,304
親会社株主に帰属する四半期純利益	400,483	447,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	498,891	619,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,700	△18,225
その他の包括利益合計	△61,700	△18,225
四半期包括利益	437,191	601,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,886	429,213
非支配株主に係る四半期包括利益	98,304	172,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,336	995,335
減価償却費	341,615	350,904
のれん償却額	—	25,853
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,531	48,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,714	△1,642
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△462	10,787
受取利息及び受取配当金	△9,555	△8,513
支払利息	16,195	16,424
固定資産除売却損益(△は益)	243	18,000
固定資産圧縮損	12,500	—
補助金収入	△12,500	—
売上債権の増減額(△は増加)	△835,022	△770,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,331	△135,704
仕入債務の増減額(△は減少)	9,752	641,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	540,646	△244,996
その他	162,178	164,608
小計	968,841	1,110,880
利息及び配当金の受取額	9,555	8,513
利息の支払額	△12,135	△16,432
役員退職慰労金の支払額	—	△8,720
補助金の受取額	12,500	—
法人税等の支払額	△193,399	△170,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	785,362	924,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,209	△201
有形固定資産の取得による支出	△836,685	△648,711
無形固定資産の取得による支出	△68,702	△10,525
投資有価証券の取得による支出	△2,230	△2,454
貸付けによる支出	△10,887	△3,300
貸付金の回収による収入	2,601	3,339
出資金の払込による支出	—	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,114	△662,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	750,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△350,000	△511,771
配当金の支払額	△148,043	△147,987
リース債務の返済による支出	△10,934	△11,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,021	△421,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,269	△159,482
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,142	3,500,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,541,412	3,341,391

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期連結会計期間において、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が9,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,154,956	10,339,072	119,007	478,732	17,091,768
セグメント間の 内部売上高又は振替高	316,106	4,062	27,408	332	347,908
計	6,471,062	10,343,134	146,415	479,064	17,439,677
セグメント利益	545,098	286,753	91,866	27,246	950,966

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	950,966
セグメント間取引消去	5,033
全社費用(注)	△212,244
四半期連結損益計算書の営業利益	743,755

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売 事業	小売 事業	不動産 事業	足場 レンタル 事業	サッシ・ ガラス施工 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,048,909	9,462,532	112,758	555,031	599,665	16,778,898
セグメント間の 内部売上高又は振替高	295,713	1,657	28,608	776	8,690	335,444
計	6,344,623	9,464,190	141,366	555,807	608,355	17,114,342
セグメント利益	511,935	524,513	73,996	56,286	21,222	1,187,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187,954
セグメント間取引消去	△2,785
全社費用(注)	△205,906
四半期連結損益計算書の営業利益	979,262

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの新設)

前連結会計年度において、東洋ガラス工業(株)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「サッシ・ガラス施工事業」を新たな報告セグメントとして新設しております。なお、東洋ガラス工業(株)については、前連結会計年度末を取得日とみなして会計処理を行っているため、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報への影響はありません。

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、本社の移転時期を決定したため、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の「卸売事業」のセグメント利益が9,430千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。